

【別紙様式】

鹿児島県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	離島航空路線維持整備対策事業（経営改善支援事業）		
総事業費 （千円）	79,533千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	79,533千円
事業概要	<p>①目的 物価高騰等の影響により採算が悪化している離島航空路線を確保・維持するため、交通DX・GXによる経営改善に資する費用を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 DX化、GX化に係るシステム導入等の設備に係る費用:79,533千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 離島航空路線等を運航する航空事業者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 航空事業者は、物価高騰や円安の影響による燃料費、整備費等の外貨建てコストの増大等を背景に費用は年々増加しており、依然として厳しい経営状況が続いている。地域住民の移動手段の維持・確保に向け、航空事業者の経営を効率化するため、航空事業者が行うDX化等の取組を支援する必要がある。</p> <p>④期待される効果 物価高騰の影響下においても、離島航空路線維持整備対策事業（経営改善支援事業）により、地域住民の日常生活における移動手段の維持・確保が図られ、鹿児島県民の生活の安定が確保される。</p>		
物価高の克服（経済対策） との関係	<p>物価高騰等に伴い、運航経費の大幅な増加により、航空事業者の経営が悪化しており、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>離島航空路線等を運航する航空事業者を交付対象者として支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている航空事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		